

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無期限	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主投資対象	ベビーファンド	ダイワ成長株マザーファンドの受益証券
	ダイワ成長株マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式
ベビーファンドの運用方法	<p>①主として、マザーファンドの受益証券を通じて、わが国の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式の中から、今後の日本経済において成長が期待される国内企業およびグローバルな視点で成長が期待される国内企業に投資し、信託財産の成長をめざします。</p> <p>②マザーファンドの受益証券の組入比率は、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。</p> <p>③株式以外の資産（他の投資信託受益証券を通じて投資する場合は、当該他の投資信託の信託財産に属する株式以外の資産のうち、この投資信託の信託財産に属するとみなした部分を含みます。）への投資は、原則として、信託財産総額の50%以下とします。</p>	
マザーファンドの運用方法	<p>①主として、わが国の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式の中から、今後の日本経済において成長が期待される国内企業およびグローバルな視点で成長が期待される国内企業に投資します。</p> <p>②運用にあたっては、大和投資信託のアナリストおよび運用担当者による組織的な調査・分析に基づいて、中期的な成長性が期待される銘柄を選定します。</p> <p>③銘柄の選定にあたっては、次の項目に着目して行なうことを基本とします。</p> <ul style="list-style-type: none"> イ. 相対的に利益成長力がある期待される企業 ロ. 自己変革によって利益成長が期待される企業 ハ. 将来性が期待される事業の展開をはかる企業 <p>④ポートフォリオの組成にあたっては、証券取引所第一部上場株式以外の銘柄にも積極的に目を向けて組み入れていくことを基本とします。</p> <p>⑤わが国の株価指数先物取引等を信託財産の純資産総額の範囲内で利用することがあります。</p> <p>⑥株式の実質投資比率（現物株式の投資比率に先物取引の投資比率を加えた比率）は、通常の状態でも70%程度以上とすることを基本とします。</p> <p>⑦T O P I X（東証株価指数）をベンチマークとして、中長期的にベンチマークを上回る投資成果をめざします。</p>	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	ベビーファンドの株式実質組入上限比率	
	マザーファンドの株式組入上限比率	
分配方針	<p>分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。</p>	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。ファミリーファンド方式とは、受益者から資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

ダイワ日本成長株ファンド (ダイワ投資一任専用)

運用報告書(全体版)

第1期

(決算日 2017年6月15日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワ日本成長株ファンド（ダイワ投資一任専用）」は、このたび、第1期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0120-106212

(営業日の9:00~17:00)

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

<4644>

設定以来の運用実績

決算期	基準価額			T O P I X		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	税込み 分配金	期中 騰落率	(ベンチマーク)	期中 騰落率				
1 期末(2017年 6 月15日)	円 12,075	円 0	% 20.8	1,588.09	% 17.7	% 97.3	% —	百万円 311

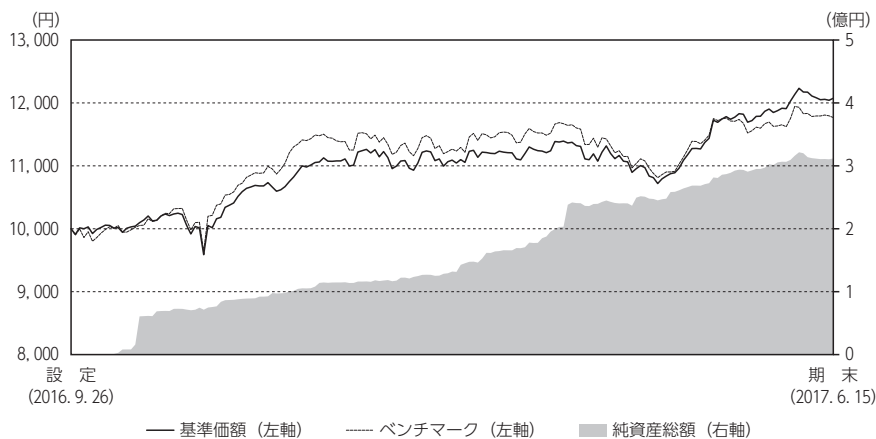
(注1) 株式および株式先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注2) 株式先物比率は買建比率 - 売建比率です。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) ベンチマークは、設定時を10,000として指数化したものです。

* ベンチマークはTOPIXです。

■ 基準価額・騰落率

設定時：10,000円

期 末：12,075円

騰落率：20.8%

■ 基準価額の主な変動要因

世界的な景気回復傾向や、米国の景気刺激政策に対する期待が高まったことなどから国内株式市場が上昇し、基準価額も上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		株 式 組入比率	株 式 先物比率
	円	騰 落 率	(ベンチマーク)	騰 落 率		
(設定) 2016年 9月26日	10,000	—	(9/23)	—	—	—
9 月末	9,923	△ 0.8	1,349.56	△ 2.0	92.0	—
10 月末	10,248	2.5	1,322.78	3.2	87.1	4.1
11 月末	10,681	6.8	1,393.02	8.9	87.7	7.3
12 月末	11,011	10.1	1,469.43	12.5	89.3	7.4
2017年 1 月末	11,082	10.8	1,518.61	12.8	90.0	7.4
2 月末	11,096	11.0	1,521.67	13.8	95.2	—
3 月末	11,115	11.2	1,535.32	12.1	93.2	—
4 月末	11,268	12.7	1,512.60	13.5	92.3	—
5 月末	11,910	19.1	1,531.80	16.2	93.1	—
(期末) 2017年 6月15日	12,075	20.8	1,568.37	17.7	97.3	—

(注) 騰落率は設定比。

投資環境について

(2016. 9. 26 ~ 2017. 6. 15)

国内株式市況

国内株式市況は、設定時より、日米の金融政策や米国大統領選挙に関する見方が交錯し、一進一退で推移しました。2016年11月には、米国大統領選挙でのトランプ氏優勢の報道などを受けて投資家のリスク回避姿勢が強まり株価が下落する局面もありましたが、その後はトランプ氏の景気刺激政策への期待の高まりや円安米ドル高の進行などから、12月前半まで株価は上昇基調で推移しました。12月後半以降は、株価の急上昇に対する警戒感に加えてトランプ氏の政策に対する期待と不透明感が交錯し、一進一退で推移しました。2017年4月前半には地政学リスクの高まりなどから下落する局面もありましたが、4月後半以降は、世界的な景気回復傾向などを背景に株価は上昇しました。

ポートフォリオについて

(2016. 9. 26 ~ 2017. 6. 15)

当ファンド

「ダイワ成長株マザーファンド」の受益証券へ投資を行ないました。

ダイワ成長株マザーファンド

株式組入比率(株式先物を含む)は、世界的な景気回復傾向などを考慮し、90%程度以上で推移させました。

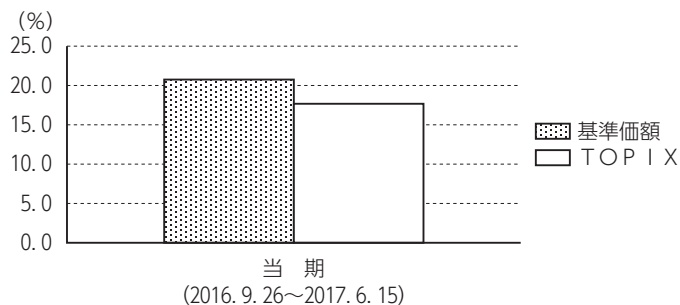
業種構成は、世界的な景気回復傾向などを背景とした事業環境の改善期待などから電気機器、高付加価値製品の拡大といった独自成長要因を有する銘柄を中心に化学、株主還元に対する前向きな経営姿勢やIT(情報技術)投資の拡大に対する期待などを考慮して情報・通信業などを組入上位で推移させました。

個別銘柄では、相対的な利益成長力や成長市場における競争優位性、事業の選択と集中といった自己変革の推進力などの視点から選別を行ない、キーエンス、ソニー、ポーラ・オルビスHDなどを組入上位で推移させました。

ベンチマークとの差異について

ベンチマーク（TOPIX）の騰落率は17.7%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は20.8%となりました。業種では、TOPIXの騰落率を上回った化学をオーバーウエートとしていたことやTOPIXの騰落率を下回った陸運業をアンダーウエートとしていたことなどがプラス要因となりました。個別銘柄では、東京エレクトロン、長谷工コーポレーション、森永製菓などがプラスに寄与しましたが、ソーせいグループ、ダブル・スコープ、明治ホールディングスなどはマイナス要因となりました。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額とベンチマークとの騰落率の対比です。



分配金について

当期は、経費控除後の配当等収益が計上できなかったため、収益分配を見送らせていただきました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項目	当期	
	2016年9月26日	～2017年6月15日
当期分配金（税込み）（円）		—
対基準価額比率（%）		—
当期の収益（円）		—
当期の収益以外（円）		—
翌期繰越分配対象額（円）		2,074

- （注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- （注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- （注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。



今後の運用方針

■当ファンド

「ダイワ成長株マザーファンド」の受益証券へ投資を行ないます。

■ダイワ成長株マザーファンド

国内株式市況は、地政学リスクの高まりなどに留意する必要があるものの、世界経済の改善傾向や資本効率の向上に対する国内企業の意識の高まりなどが下支え要因になると考えており、株式組入比率（株式先物を含む）は90%程度以上の高位を基本とする方針です。個別銘柄については、①相対的に利益成長力があると期待される企業、②自己変革によって利益成長が期待される企業、③将来性が期待される事業の展開をはかる企業などの点に着目し、選別してまいります。

1万口当りの費用の明細

項目	当期 (2016.9.26~2017.6.15)		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	72円	0.654%	信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は10,997円です。
(投信会社)	(62)	(0.560)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
(販売会社)	(9)	(0.078)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託銀行)	(2)	(0.016)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	0	0.003	売買委託手数料=期中の売買委託手数料/期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(0)	(0.002)	
(先物)	(0)	(0.001)	
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税=期中の有価証券取引税/期中の平均受益権総口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	0	0.004	その他費用=期中のその他費用/期中の平均受益権総口数
(監査費用)	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合計	73	0.661	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含まず。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2016年9月26日から2017年6月15日まで)

	設 定		解 約	
	口数	金額	口数	金額
ダイワ成長株マザーファンド	千口 122,807	千円 287,179	千口 3,427	千円 8,790

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2016年9月26日から2017年6月15日まで)

項目	当 期	
	ダイワ成長株マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	8,810,818千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	8,184,697千円	
(c) 売買高比率 (a)/(b)	1.07	

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) ベビーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

(2016年9月26日から2017年6月15日まで)

決算期	当 期					
	買付額等 A			売付額等 C		
区分	うち利害関係人との取引状況 B	B/A	うち利害関係人との取引状況 D	D/C		
株式	百万円 8,427	百万円 814	9.7	百万円 383	百万円 —	% —
株式先物取引	1,361	—	—	1,731	278	16.1
コール・ローン	162,917	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合1.7%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2016年9月26日から2017年6月15日まで)

項目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	4千円
うち利害関係人への支払額 (B)	0千円
(B)/(A)	0.5%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含まず。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期中における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■投信会社(自社)による当ファンドの設定・解約および保有状況

設定時保有額	期中設定額	期中解約額	期末保有額	取引の理由
百万円 1	百万円 —	百万円 1	百万円 —	当初設定時における取得とその処分

(注1) 金額は元本ベース。

(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表 親投資信託残高

種 類	当 期 末	
	口 数	評 価 額
ダイワ成長株マザーファンド	千口 119,380	千円 311,462

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2017年6月15日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
ダイワ成長株マザーファンド	311,462	99.7
コール・ローン等、その他	821	0.3
投資信託財産総額	312,283	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年6月15日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	312,283,425円
コール・ローン等	801,003
ダイワ成長株マザーファンド（評価額）	311,462,422
未収入金	20,000
(B) 負債	554,049
未払信託報酬	550,741
その他未払費用	3,308
(C) 純資産総額（A－B）	311,729,376
元本	258,170,941
次期繰越損益金	53,558,435
(D) 受益権総口数	258,170,941口
1万口当り基準価額（C/D）	12,075円

* 設定時における元本額は1,000,000円、当期中における追加設定元本額は270,108,607円、同解約元本額は12,937,666円です。
* 当期末の計算口数当りの純資産額は12,075円です。

■損益の状況

当期 自2016年9月26日 至2017年6月15日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 53円
受取利息	1
支払利息	△ 54
(B) 有価証券売買損益	31,869,974
売買益	33,073,443
売買損	△ 1,203,469
(C) 信託報酬等	△ 1,058,859
(D) 当期損益金（A+B+C）	30,811,062
(E) 追加信託差損益金	22,747,373
(配当等相当額)	(△ 12)
(売買損益相当額)	(22,747,385)
(F) 合計（D+E）	53,558,435
次期繰越損益金（F）	53,558,435
追加信託差損益金	22,747,373
(配当等相当額)	(△ 12)
(売買損益相当額)	(22,747,385)
分配準備積立金	30,811,115
繰越損益金	△ 53

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	30,811,115
(c) 収益調整金	22,747,385
(d) 分配準備積立金	0
(e) 当期分配対象額（a+b+c+d）	53,558,500
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額（e-f）	53,558,500
(h) 受益権総口数	258,170,941口

<補足情報>

当ファンド（ダイワ日本成長株ファンド（ダイワ投資一任専用））が投資対象としている「ダイワ成長株マザーファンド」の決算日（2017年5月9日）と、当ファンドの決算日が異なっておりますので、当ファンドの決算日（2017年6月15日）現在におけるダイワ成長株マザーファンドの組入資産の内容等を6ページに併せて掲載いたしました。

■ダイワ成長株マザーファンドの主要な売買銘柄
株 式

(2016年9月26日から2017年6月15日まで)

買 付				売 付			
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
三菱UFJフィナンシャルG	573.2	397,075	692	富士フィルムHLDGS	33	133,906	4,057
キーエンス	6.2	369,016	59,518	三井不動産	30	76,093	2,536
ソニー	97.1	355,113	3,657	ファーストリテイリング	1.2	42,719	35,599
東京エレクトロン	26	328,264	12,625	トヨタ自動車	6	37,443	6,240
日本電信電話	57.6	278,228	4,830	三井住友フィナンシャルG	4	15,524	3,881
信越化学	28.9	261,628	9,052	日本航空	4.5	15,174	3,372
ポララ・オルビスHD	53.6	259,360	4,838	GMOペイメントゲートウェイ	2	11,008	5,504
NTTドコモ	98.4	256,454	2,606	SUBARU	2	8,274	4,137
日本ハム	79	243,221	3,078	飯田GHD	4	6,995	1,748
塩野義製薬	44.3	243,182	5,489	日本郵政	4.7	6,931	1,474

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

下記は、2017年6月15日現在におけるダイワ成長株マザーファンド（5,217,368千円）の内容です。

国内株式

銘柄	2017年6月15日現在		銘柄	2017年6月15日現在		銘柄	2017年6月15日現在	
	株数	評価額		株数	評価額		株数	評価額
	千株	千円		千株	千円		千株	千円
建設業 (5.7%)			電気機器 (17.3%)			良品計画	8.4	249,144
安藤・間	145.9	106,069	日本電産	12.4	140,988	ヤオコー	1.6	7,824
大成建設	273	280,098	ダブル・スコープ	24.6	41,377	ファーストリテイリング	0.9	33,030
長谷工コーポレーション	215.1	321,359	能美防災	4.3	6,755	銀行業 (9.3%)		
大豊建設	70	39,410	ソニー	126.7	524,284	めびきフィナンシャルG	150.9	63,378
太平電業	5	6,470	アルプス電気	54.1	158,404	ゆうちょ銀行	31.6	44,777
高橋カーテンウォール	5.5	3,448	アドバンテスト	53.1	106,784	新生銀行	509	94,165
食料品 (6.0%)			キーエンス	11.8	579,852	三菱UFJフィナンシャルG	735.7	526,025
森永製菓	37.6	270,720	山一電機	12.3	21,906	三井住友フィナンシャルG	65.2	273,514
明治ホールディングス	15.8	146,466	カシオ	79.2	132,501	スルガ銀行	83.4	221,260
日本ハム	103	374,405	村田製作所	8.7	134,589	山陰合同銀行	10	8,970
化学 (11.6%)			象印マホービン	20.3	24,766	証券・商品先物取引業 (1.1%)		
信越化学	34.2	340,495	東京エレクトロン	26	414,310	野村ホールディングス	217.4	144,397
東京応化工業	17.8	67,373	輸送用機器 (5.9%)			保険業 (2.2%)		
花王	9.6	66,115	豊田自動織機	54	301,860	MS & AD	28.4	110,987
富士フィルム HLDGS	13.9	55,572	トヨタ自動車	37.2	215,536	第一生命 HLDGS	95.9	186,046
ライオン	101.7	250,182	SUBARU	71.6	264,490	その他金融業 (1.6%)		
コーセー	12.3	157,440	精密機器 (2.8%)			日本取引所グループ	106.8	211,570
ポララ・オルビス HD	149.8	463,631	テルモ	57.2	251,966	イー・ギャランティ	2	5,432
デクセリアルズ	2.7	2,664	朝日インテック	24.7	124,241	不動産業 (1.8%)		
有沢製作所	8.6	7,370	その他製品 (3.0%)			オープンハウス	47.6	159,936
日東電工	10	88,830	パイロットコーポレーション	11.5	52,785	飯田GHD	26.1	47,789
天馬	10	20,370	ビジョン	1.3	5,349	三井不動産	10	26,895
パーカーコーポレーション	23	12,765	任天堂	8.9	322,625	サービス業 (2.1%)		
医薬品 (6.2%)			ナカバヤシ	67	19,966	エス・エム・エス	5.2	16,484
塩野義製薬	63.8	387,074	陸運業 (0.0%)			総合警備保障	19.2	102,720
あすか製薬	6	9,948	トナミホールディングス	14	5,894	ディップ	30.6	72,950
JCRファーマ	1.2	3,224	情報・通信業 (14.2%)			ウエルネット	5.8	8,613
そーせいグループ	3.6	40,608	新日鉄住金 S O L	26.9	72,011	東京個別指導学院	5.8	8,862
大塚ホールディングス	43.5	210,714	ネクソン	4	8,928	エン・ジャパン	4.8	14,347
ペプチドリーム	23.9	169,451	アイスタイル	55.2	48,686	イトクロ	0.2	954
ゴム製品 (0.4%)			GMOペイメントゲートウェイ	16.1	104,489	ジャパンマテリアル	20.2	40,561
オカモト	37	49,617	ヤフー	80	38,000	N・フィールド	4.2	5,716
ガラス・土石製品 (0.1%)			スカラ	9.4	7,914	日本管財	4.8	9,192
ジオスター	8	7,968	日本電信電話	78.5	416,285			
非鉄金属 (0.3%)			NTTドコモ	115.5	312,658			
古河機金	197	37,036	GMO インターネット	60	85,260			
金属製品 (1.1%)			スクウェア・エニックス・HD	90.6	334,314			
三和ホールディングス	120.1	147,362	S C S K	53.3	265,434			
東京製鋼	2.8	4,690	ソフトバンクグループ	21	185,997			
機械 (1.9%)			卸売業 (0.4%)					
牧野フライス	14	12,600	シーグス	5.4	23,058			
やまびこ	5.2	6,198	トラスコ中山	12.2	29,719			
臼精樹脂工業	13.2	13,992	小売業 (5.0%)					
福島工業	6.3	27,058	アダストリア	26.3	80,741			
竹内製作所	57.3	104,400	MonotaRO	67.5	252,112			
アマノ	33.7	80,475	ホットランド	4	6,172			
イーグル工業	2.1	3,792	ノジマ	22.1	38,586			
						合計	株数、金額	5,663.8 13,254,608
							銘柄数<比率>	107銘柄 <97.4%>

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

ダイワ成長株マザーファンド

運用報告書 第15期 (決算日 2017年5月9日)

(計算期間 2016年5月10日～2017年5月9日)

ダイワ成長株マザーファンドの第15期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式
運用方法	①主として、わが国の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式の中から、今後の日本経済において成長が期待される国内企業およびグローバルな視点で成長が期待される国内企業に投資します。 ②運用にあたっては、大和投資信託のアナリストおよび運用担当者による組織的な調査・分析に基づいて、中期的な成長性が期待される銘柄を選定します。 ③銘柄の選定にあたっては、次の項目に着目して行なうことを基本とします。 イ. 相対的に利益成長力があると期待される企業 ロ. 自己変革によって利益成長が期待される企業 ハ. 将来性が期待される事業の展開をはかる企業 ④ポートフォリオの組成にあたっては、証券取引所第一部上場株式以外の銘柄にも積極的に目を向けて組み入れていくことを基本とします。 ⑤わが国の株価指数先物取引等を信託財産の純資産総額の範囲内で利用することがあります。 ⑥株式の実質投資比率（現物株式の投資比率に先物取引の投資比率を加えた比率）は、通常の状態では70%程度以上とすることを基本とします。 ⑦TOPIX（東証株価指数）をベンチマークとして、中長期的にベンチマークを上回る投資成果をめざします。
株式組入制限	無制限

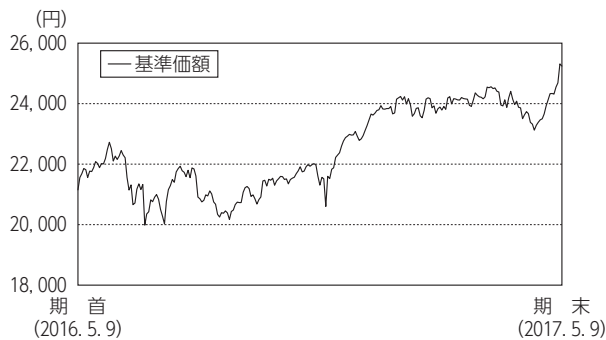
大和投資信託

Daiva Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額と市況の推移



《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：21,148円 期末：25,240円 騰落率：19.3%

【基準価額の主な変動要因】

世界的な景気回復傾向や、米国の景気刺激政策に対する期待が高まったことなどから国内株式市況が上昇し、基準価額も上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は、期首より、円安米ドル高傾向となったことなどから緩やかに上昇しました。2016年6月には、英国でのEU（欧州連合）残留の是非を問う国民投票で離脱派が多数となったことや円高米ドル安が進んだことなどから、株価は下落しました。7月中旬には、米国の良好な経済指標の発表や国内の財政・金融政策への期待などから反発しましたが、その後は日米の金融政策や米国大統領選挙に関する見方が交錯し、一進一退で推移しました。11月には、米国大統領選挙でのトランプ氏優勢の報道を受けて投資家のリスク回避姿勢が強まり株価が下落する局面もありましたが、その後はトランプ氏の景気刺激政策への期待の高まりや円安米ドル高の進行などから、12月前半まで株価は上昇基調で推移しました。12月後半以降は、株価の急上昇に対する警戒感に加えてトランプ氏の政策に対する期待と不透明感が交錯し、一進一退で推移しました。2017年3月後半から4月前半にかけては、地政学リスクの高まりなどから下落する局面もありましたが、その後は世界的な景気回復傾向などを背景に反発しました。

◆前期における「今後の運用方針」

国内株式市況は、為替相場の不安定な推移などが懸念されるものの、世界的な経済政策への期待や資本効率の向上に対する国内企業の経営意識の高まりなどが下支え要因になると考えており、株式組入比率（株式先物を含む。）は90%程度以上の高位を基本とする方針です。ポートフォリオについては、引き続き、①相対的に利益成長力があると期待される企業、②自己変革によって利益成長が期待される企業、③将来性が期待される事業の展開をはかる企業などに着目し、銘柄の選定を行なっていく方針です。

◆ポートフォリオについて

株式組入比率（株式先物を含む。）は、世界的な景気回復傾向などを考慮し、90%程度以上で推移させました。

業種構成は、電気機器、化学、食品品などの比率を引き上げた一方、機械、サービス業、不動産業などの比率を引き下げました。

個別銘柄では、相対的な利益成長力や成長市場における競争優位性、事業の選択と集中といった自己変革の推進力などの視点から選別を行ない、キーエンス、ソニー、ポーラ・オルビスHDなどの組入比率を引き上げました。一方で、事業環境の先行きに対する不透明感の高まりなどを考慮して、中村超硬、ブリヂストン、科研製薬などの売却を行ないました。

年月日	基準価額		TOPIX (ベンチマーク)		株式組入比率	株式先物比率
	円	%	円	%		
(期首)2016年5月9日	21,148	—	1,306.66	—	92.4	—
5月末	22,723	7.4	1,379.80	5.6	93.0	—
6月末	20,758	△ 1.8	1,245.82	△ 4.7	92.3	—
7月末	21,876	3.4	1,322.74	1.2	92.6	—
8月末	20,661	△ 2.3	1,329.54	1.8	93.4	—
9月末	21,303	0.7	1,322.78	1.2	92.1	—
10月末	22,016	4.1	1,393.02	6.6	87.2	4.1
11月末	22,965	8.6	1,469.43	12.5	87.8	7.3
12月末	23,691	12.0	1,518.61	16.2	89.4	7.4
2017年1月末	23,864	12.8	1,521.67	16.5	90.0	7.4
2月末	23,910	13.1	1,535.32	17.5	95.3	—
3月末	23,970	13.3	1,512.60	15.8	93.3	—
4月末	24,316	15.0	1,531.80	17.2	92.3	—
(期末)2017年5月9日	25,240	19.3	1,581.77	21.1	93.1	—

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

◆ベンチマークとの差異について

ベンチマーク（TOPIX）の騰落率は21.1%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は19.3%となりました。業種では、TOPIXの騰落率を下回った陸運業をアンダーウエートとしていたことなどがプラス要因となりましたが、TOPIXの騰落率を上回った卸売業をアンダーウエートとしていたことなどはマイナス要因となりました。個別銘柄では、森永製菓、東京エレクトロン、アルプス電気などがプラスに寄与しましたが、ダブル・スコープ、中村超硬、朝日インテックなどはマイナス要因となりました。

《今後の運用方針》

国内株式市況は、地政学リスクの高まりなどに留意する必要があるものの、世界経済の改善傾向や資本効率の向上に対する国内企業の意識の高まりなどが下支え要因になると考えており、株式組入比率（株式先物を含む。）は90%程度以上の高位を基本とする方針です。個別銘柄については、引き続き、①相対的に利益成長力があると期待される企業、②自己変革によって利益成長が期待される企業、③将来性が期待される事業の展開をはかる企業などに着目し、選別してまいります。

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株式)	1円 (1)
(先物)	(0)
有価証券取引税	—
その他費用	—
合 計	1

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■主要な売買銘柄

株 式

(2016年5月10日から2017年5月9日まで)

当 期				期 末			
買 付		付		売 付		付	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
三菱UFJフィナンシャルG	424.5	268,989	633	富士フィルムHLDGS	22	88,051	4,002
キーエンス	3.4	254,030	74,714	三井不動産	29	72,496	2,499
ソニー	74	246,135	3,326	ファーストリテイリング	1.2	42,719	35,599
日本電信電話	47.7	216,891	4,546	トヨタ自動車	7	42,565	6,080
塩野義製菓	41.4	214,668	5,185	三井住友フィナンシャルG	6	21,415	3,569
ポーラ・オルビスHD	24.4	210,385	8,622	GMOペイメントゲートウェイ	2	11,008	5,504
トヨタ自動車	35	207,116	5,917	ネクソン	6	8,894	1,482
東京エレクトロン	17	180,871	10,639	日本郵政	6.2	8,750	1,411
信越化学	21.8	174,920	8,023	SUBARU	2	8,274	4,137
SCSK	43.8	171,466	3,914	ブリヂストン	2	7,403	3,701

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は四捨五入。

■組入資産明細表

国内株式

銘 柄	期 首		当 期 末		銘 柄	期 首		当 期 末		銘 柄	期 首		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額		株 数	株 数	株 数	評 価 額		株 数	株 数	株 数	評 価 額
建設業 (5.1%)	千株	千株	千株	千円	宇部興産	12	—	—	—	科研製菓	0.5	—	—	—
安藤・間	39.2	145.9	121,388		花王	0.8	9.6	62,400		JCRファーマ	1.2	1.2	2,893	
大成建設	25	165	146,025		富士フィルムHLDGS	7.5	24.9	106,397		そーせいグループ	0.5	3.6	42,984	
長合エコーポレーション	26.1	138.5	183,651		ライオン	8	79	166,848		大塚ホールディングス	—	25.1	129,440	
大豊建設	28	70	39,690		コーセー	1.4	6.5	73,320		ペプチドリーム	2.9	16.3	100,734	
太平電業	5	5	5,810		ポーラ・オルビスHD	4	113.6	295,928		ゴム製品 (0.5%)				
高橋カーテンウォール	5.5	5.5	3,630		デクセリアルズ	3.2	2.7	2,691		ブリヂストン	2	—	—	
食料品 (6.1%)					有沢製作所	8.6	8.6	7,000		オカモト	12	37	46,213	
森永製菓	35	37.6	218,456		日東電工	0.5	10	91,890		ガラス・土石製品 (0.1%)				
明治ホールディングス	2	15.8	153,260		天馬	10	10	22,110		ジオスター	8	8	7,968	
日本ハム	9	67	219,760		パーカーコーポレーション	23	23	12,995		非鉄金属 (0.4%)				
化学 (11.5%)					医薬品 (6.0%)					古河機金	60	197	42,749	
信越化学	—	21.8	215,885		塩野義製菓	7	48.4	292,578		金属製品 (1.1%)				
東京応化工業	3.7	17.8	65,326		あすか製菓	6	6	10,350		三和ホールディングス	—	90.1	105,867	

ダイワ成長株マザーファンド

銘柄	期首		当期末		銘柄	期首		当期末		銘柄	期首		当期末	
	株数	千株	株数	千株		株数	千株	株数	千株		株数	千株	株数	千株
東京製綱	28	2.8	4,877		海運業 (0.0%)					山陰合同銀行	10	10	9,260	
機械 (2.1%)					日本郵船	41	19	4,123		証券・商品先物取引業 (1.0%)				
牧野フライス	14	14	14,154		空運業 (0.1%)					野村ホールディングス	21	144.6	101,639	
中村超硬	2.6	—	—		日本航空	4.5	4	13,696		保険業 (3.1%)				
やまびこ	5.2	5.2	7,118		情報・通信業 (14.4%)					MS & AD	3.5	28.4	106,698	
日精樹脂工業	13.2	13.2	15,048		新日鉄住金 S O L	7.2	26.9	67,303		第一生命 HLDGS	18.4	95.9	190,457	
福島工業	6.3	6.3	26,397		ネクソン	12	6	12,324		その他金融業 (1.2%)				
竹内製作所	11.7	29.9	57,976		アイスタイル	24	55.2	65,577		日本取引所グループ	7	68.6	112,641	
アマノ	18.6	33.7	81,452		GMO ベイメントゲートウェイ	0.9	7.8	44,538		イー・ギャランティ	2	2	4,962	
イーグル工業	2.1	2.1	3,477		ヤフー	—	80	38,240		不動産業 (2.0%)				
電気機器 (16.6%)					スカラ	9.4	9.4	8,008		オープンハウス	9	36.2	106,500	
日本電産	1.1	12.4	130,200		日本電信電話	7.4	55.1	275,940		飯田GHD	—	30.1	55,353	
ダブル・スコープ	11.6	24.6	40,590		N T T ドコモ	5	72.5	196,946		三井不動産	16	13	33,670	
能美防災	4.3	4.3	6,871		GMO インターネット	6	31.6	44,619		サービス業 (1.8%)				
ソニー	10.7	84.7	340,832		スクウェア・エニックス・HD	11.9	61.5	214,942		エス・エム・エス	5.2	5.2	15,886	
アルプス電気	10	28.9	96,815		S C S K	9.5	53.3	251,309		総合警備保障	1.3	9.8	44,590	
アドバンテクト	—	53.1	109,173		ソフトバンクグループ	1.6	21	180,117		ディップ	—	13	32,799	
キーエンス	0.6	8	379,760		卸売業 (0.6%)					ウェルネット	3	5.8	8,543	
山一電機	12.3	12.3	18,868		シークス	—	5.4	25,191		東京個別指導学院	6.1	5.8	7,806	
カシオ	8.6	45.1	73,873		トラスコ中山	5.3	12.2	31,085		エン・ジャパン	1.8	4.8	12,624	
村田製作所	0.6	8.7	140,548		小売業 (5.0%)					イトクモ	0.2	0.2	740	
象印マホービン	6	20.3	31,383		アダストリア	2.6	15.1	44,318		ジャパンマテリアル	5.7	20.2	37,248	
東京エレクトロン	—	17	250,410		MonotaRO	2.1	45.3	164,665		N・フィールド	4.2	4.2	5,615	
輸送用機器 (6.4%)					ホットランド	4	4	4,792		日本郵政	6.2	—	—	
豊田自動織機	4.4	37.2	215,388		ノジマ	22.4	22.1	37,989		日本管財	4.8	4.8	9,312	
トヨタ自動車	9.2	37.2	228,222		良品計画	0.7	7.4	196,914						
SUBARU	6.4	43.6	178,716		しまむら	0.2	—	—						
精密機器 (2.8%)					ヤオコー	1.6	1.6	7,216						
テルモ	5	34.4	144,824		ファーストリテイリング	—	0.9	33,993						
朝日インテック	5.6	24.7	125,476		銀行業 (9.1%)									
その他製品 (2.7%)					めぐみフィナンシャルG	—	150.9	69,866						
パイロットコーポレーション	3	11.5	50,830		ゆうちょ銀行	5.8	31.6	44,619						
ビジョン	—	1.3	4,569		新生銀行	55	509	108,417						
任天堂	1.1	6.6	189,651		三菱UFJフィナンシャルG	69	493.5	359,465						
ナカバヤシ	67	67	18,358		三井住友フィナンシャルG	11.7	40	168,720						
陸運業 (0.1%)					常陽銀行	35	—	—						
トナミホールディングス	15	14	5,586		スルガ銀行	8.5	52.2	127,994						

合計	株数、金額	千株	千株	千円
銘柄数<比率>	104銘柄	109銘柄	<93.1%>	

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2017年5月9日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
株式	9,726,973	92.6%
コール・ローン等、その他	775,170	7.4%
投資信託財産総額	10,502,144	100.0%

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年5月9日現在

項目	当期末
(A) 資産	10,502,144,524円
コール・ローン等	689,805,494
株式(評価額)	9,726,973,690
未収配当金	85,365,340
(B) 負債	52,902,360
未払解約金	52,900,000
その他未払費用	2,360
(C) 純資産総額(A-B)	10,449,242,164
元本	4,139,934,838
次期繰越損益金	6,309,307,326
(D) 受益権総口数	4,139,934,838口
1万口当り基準価額(C/D)	25,240円

*期首における元本額は812,439,359円、当期中における追加設定元本額は3,610,138,872円、同解約元本額は282,643,393円です。
*当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ成長株オープン(FOFs用)(適格機関投資家専用)3,314,622,910円、ダイワ日本成長株ファンド(ダイワ投資一任専用)111,135,440円、ダイワ成長株オープン714,176,488円です。
*当期末の計算口数当りの純資産額は25,240円です。

■損益の状況

当期 自2016年5月10日 至2017年5月9日

項目	当期
(A) 配当等収益	117,824,090円
受取配当金	118,134,090
受取利息	2
その他収益金	27,059
支払利息	△ 337,061
(B) 有価証券売買損益	1,442,319,152
売買益	1,542,256,428
売買損	△ 99,937,276
(C) 先物取引等損益	92,894,640
取引益	93,321,116
取引損	△ 426,476
(D) その他費用	△ 2,376
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	1,653,035,506
(F) 前期繰越損益金	905,683,299
(G) 解約差損益金	△ 384,761,607
(H) 追加信託差損益金	4,135,350,128
(I) 合計(E+F+G+H)	6,309,307,326
次期繰越損益金(I)	6,309,307,326

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。
(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。